

平成23年度重要判例解説の内容

憲法 判例の動き●渡辺康行

- 1 衆議院議員総選挙と「投票価値の平等」——「1人別枠方式」の合憲性（最大判平成23・3・23）●岡田信弘
- 2 参議院議員選挙と「投票価値の平等」
①東京高判平成22・11・17/②東京高判平成22・11・17 ●赤坂幸一
- 3 最高裁判所長官忌避申立て決定（最大決平成23・5・31）●岡田俊幸
- 4 在外日本国民の最高裁判所裁判官国民審査権（東京地判平成23・4・26）●畑尻 剛
- 5 民法900条4号ただし書前段と平等原則（大阪高決平成23・8・24）●木村草太
- 6 「君が代」起立斉唱の職務命令と思想および良心の自由（最二小判平成23・5・30）●戸波江二
- 7 靖国神社による戦没者の合祀と遺族の人格権（大阪高判平成22・12・21）●田近 肇
- 8 卒業式前の意見表明行為に刑法234条を適用することと表現の自由（最一小判平成23・7・7）●早瀬勝明
- 9 プリンسホテル日教組大会会場使用拒否事件控訴審判決（東京高判平成22・11・25）●松田 浩
- 10 町による署名者への戸別訪問調査と表現の自由・請願権・プライバシー
（岐阜地判平成22・11・10）●宮地 基

行政法 判例の動き●亙理 格

- 1 一級建築士免許取消処分の際の「理由の提示」要件充足性（最三小判平成23・6・7）●本多滝夫
- 2 「混合診療」における保険診療相当部分を対象とする保険給付の可否
（最三小判平成23・10・25）●大沢 光
- 3 普通地方公共団体が金融機関との間で締結した損失補償契約の有効性（傍論判示）
（最一小判平成23・10・27）●北島周作
- 4 各工場ごとのエネルギー使用量等が記載された数値情報の不開示情報該当性
（最二小判平成23・10・14）●高橋 滋
- 5 検察審査会の起訴議決に対する行政事件訴訟提起の可否（最一小決平成22・11・25）●長谷川佳彦
- 6 公営福祉施設の民間移管に係る事業者選考応募者に対する「決定に至らなかった」旨の通知の行政処分性（最三小判平成23・6・14）●交告尚史
- 7 タクシー運賃値下げ申請却下処分に対する取消判決の拘束力と再却下処分の可否
（大阪高判平成22・9・9）●神橋一彦
- 8 産廃処分場に対する措置命令と非申請型義務付け訴訟の認容可能性
（福岡高判平成23・2・7）●飯島淳子
- 9 委任命令の適法性と公法上の当事者訴訟における確認の利益の存否（東京地判平成22・3・30）●稲葉一将
- 10 町内自治会への公有地の無償譲渡および補助金支給の適法性（公益上の必要性）
（最二小判平成23・1・14）●深澤龍一郎
- 11 公立学校教育職員の時間外勤務と設置者の国家賠償責任の成否（最三小判平成23・7・12）●松戸 浩

民法 判例の動き●山田誠一

- 1 個品割賦購入あっせんにおける売買契約の公序良俗違反と立替払契約の効力
（最三小判平成23・10・25）●新堂明子
- 2 消費者契約である建物賃貸借契約における敷引特約の効力（最一小判平成23・3・24）●丸山絵美子
- 3 消費者契約である建物賃貸借契約における更新料条項の効力（最二小判平成23・7・15）●磯村 保
- 4 転得者による真正な登記名義の回復を原因とする所有権移転登記手続請求の可否
（最一小判平成22・12・16）●石田 剛
- 5 時効取得したとする賃借権を買受人に対抗することの可否（最二小判平成23・1・21）●古積健三郎
- 6 集合財産譲渡担保権者による損害保険金請求権に対する物上代位
（最一小決平成22・12・2）●占部洋之
- 7 契約締結前の説明義務違反と当該契約上の債務の不履行による損害賠償責任の成否
（最二小判平成23・4・22）●池田清治
- 8 債務者と引受人の間で債務引受の合意が行われた場合における債権者による受益の意思表示
（最二小判平成23・9・30）●渡辺達徳
- 9 無権利者を委託者とする物の販売委託契約について当該物の所有者がする追認
（最三小判平成23・10・18）●岩藤美智子
- 10 通信社から配信され新聞に掲載された記事による名誉毀損と新聞社の不法行為責任
（最一小判平成23・4・28）●大塚 直
- 11 テレビ番組において特定の弁護士らについて懲戒請求するよう呼び掛けられた行為と不法行為の成否
（最二小判平成23・7・15）●水野 謙
- 12 建物の設計者等が当該建物の瑕疵により不法行為責任を負う場合における瑕疵の意義
（最一小判平成23・7・21）●澤野正充
- 13 離婚後の子の監護費用の分担を妻が夫に求めることが権利の濫用に当たるとされた例
（最二小判平成23・3・18）●高橋朋子
- 14 相続させる旨の遺言により相続させるとされた推定相続人が遺言者の死亡以前に死亡した場合
（最三小判平成23・2・22）●浦野由紀子

商法 判例の動き●黒沼悦郎

- 1 MBOにおける取締役の株主に対する義務（東京地判平成23・2・18）●玉井利幸
- 2 金商法上の損害賠償請求の原告募集を目的とする株主名簿閲覧請求と拒絶事由
（名古屋高決平成22・6・17）●荒谷裕子
- 3 吸収合併等の反対株主の株式買取請求に係る「公正な価格」の意義および基準日
（最三小決平成23・4・19）●山本真知子
- 4 新設分割無効の訴えの原告適格（東京高判平成23・1・26）●小松卓也
- 5 濫用的会社分割と法人格否認の法理（福岡地判平成23・2・17）●高橋英治
- 6 保険金受取請求権に対する質権の設定（東京高判平成22・11・25）●山下典孝
- 7 有価証券報告書の虚偽記載により投資者に生じた損害の額の算定（最三小判平成23・9・13）●飯田秀純
- 8 証券取引所における引受け参加者に対して負う義務の内容（東京地判平成21・12・4）●河村賢治
- 9 ヘッジ目的の金利スワップ契約に関する銀行の説明義務（福岡高判平成23・4・27）●青木浩子

民事訴訟法 判例の動き●山本和彦

- 1 民法38条後段の共同訴訟における同法9条の適用（最二小決平成23・5・18）●芳賀雅顕
- 2 給付訴訟における原告適格（最三小判平成23・2・15）●河野憲一郎
- 3 弁護士会綱紀委員会議事録と自己利用文書（最三小決平成23・10・11）●濱崎 録
- 4 類似必要的共同訴訟における二重上告・二重上告受理申立て（最一小決平成23・2・17）●岡田幸宏
- 5 抗告の写しの不送付等と抗告審における手続保障（最二小決平成23・4・13）●宇野 聡
- 6 他の家庭に関する事項と併せて調停申立てのあった乙類審判事項と調停不成立時の審判移行
（最三小決平成23・7・27）●林 昭一
- 7 権利能力なき社団に属する不動産に対する仮差押えの方法（最二小決平成23・2・9）●秦 公正
- 8 全店一括順位付け方式による預金債権差押命令の申立てと差押債権の特定
（最三小決平成23・9・20）●小原将照
- 9 破産管財人の源泉徴収義務（最二小判平成23・1・14）●金 春
- 10 届出再生債権と同じ条件で弁済する旨の再生計画による未届出再生債権の帰趨
（最三小判平成23・3・1）●杉本純子
- 11 定年退職者の退職手当請求権の会社更生手続における取扱い（東京高決平成22・11・10）●柳沢雄二

刑法 判例の動き●上野一高

- 1 強盗強姦の様子を撮影記録したビデオテープと没収の客体（東京高判平成22・6・3）●安田拓人
- 2 危険運転致死傷罪にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義
（最三小決平成23・10・31）●星 周一郎
- 3 卒業式直前に保護者らに大声で呼び掛けるなどの行為と威力業務妨害罪の成否
（最一小判平成23・7・7）●照沼亮介
- 4 キャッシュカードの窃取着手後脅迫により暗証番号を聞き出す行為と2項強盗罪
（東京高判平成21・11・16）●伊東研祐
- 5 強盗の罪責を隠滅するため被害者を死亡させるに至った行為と強盗の機会
（東京高判平成23・1・25）●川口浩一
- 6 駐車禁止除外指定車標とそのビニール製ケースとの間に数字記載の紙片を挟み固定する行為と
公文書偽造（東京地判平成22・9・6）●松澤 伸
- 7 遊客において周旋行為の介在を認識していなかったことと売春防止法6条1項の周旋罪の成否
（最一小決平成23・8・24）●園田 寿
- 8 観賞・記念のために作成された家系図と行政書士法1条の2第1項の「事実証明に関する書類」
（最一小決平成22・12・20）●佐久間 修
- 9 法人税法164条にいう「その他の規制」違反の罪と「業務に関して」（最一小決平成23・1・26）●京藤哲久
- 10 労働基準法32条1項(週単位規制)違反の罪と同条2項(日単位規制)違反の罪との罪数関係
（最三小決平成22・12・20）●城下裕二
- 11 証券取引法167条2項にいう「公開買付けを行うことについての決定」の意義
（最一小決平成23・6・6）●小林憲太郎

刑事訴訟法 判例の動き●川出敏裕

- 1 職務質問に伴う現場への留め置き（東京高判平成22・11・8）●白取祐司
- 2 裁判員制度に係る司法行政事務への関与と同制度違憲訴訟における忌避事由の有無
（最大決平成23・5・31）●金子 章
- 3 弁護人に対する証拠開示命令請求棄却決定に対する即時抗告提起期間の起算日
（最三小決平成23・8・31）●岡田悦典
- 4 同種前科による犯人性の認定（東京高判平成23・3・29）●廣瀬健二
- 5 供述不能の意義（東京高判平成22・5・27）●渡辺直行
- 6 証人捜査の要請に基づき作成された供述調書の証能力（最一小判平成23・10・20）●池田公博
- 7 証人尋問における被害再現写真の利用（最一小決平成23・3・22）●古江頼隆
- 8 保釈保証金の没収の可否（最二小決平成22・12・20）●高部道彦
- 9 裁判員裁判における控訴審（東京高判平成22・5・26）●植村立郎
- 10 上告審における訴訟条件の認定方法（最二小決平成23・10・26）●崎崎嘉博

租税法 判例の動き●佐藤英明

- 1 外国法人税の意義（最一小判平成21・12・3）●岡村忠生
- 2 源泉徴収税額算出の基礎となる「計算期間の日数」の意義——ホステス報酬に係る源泉所得税
（最三小判平成22・3・2）●岩崎政明
- 3 相続税と所得税の二重課税（最三小判平成22・7・6）●一高龍司
- 4 任意組合等の組合員の所得計算方法（東京地判平成23・2・4）●高橋祐介
- 5 贈与税における「住所」の認定（最二小判平成23・2・18）●瀧 圭吾
- 6 強制執行による賃金の回収と源泉徴収義務（最三小判平成23・3・22）●神山弘行
- 7 家屋建替中の期間における住宅特別適用の可否（最二小判平成23・3・25）●高野幸大
- 8 租税法子の監護的立法の合憲性（最一小判平成23・9・22）●渋谷雅弘

労働法 判例の動き●中窪裕也

- 1 労働組合法上の労働者——①新国立劇場運営財団事件/②INAXメンテナンス事件
①最三小判平成23・4・12/②最三小判平成23・4・12 ●鎌田耕一
- 2 採用内々定の取消し——コーセーアールイー事件（福岡高判平成23・3・10）●上田達子
- 3 就業規則の不利益変更と労働者の同意——協愛事件（大阪高判平成22・3・18）●緒方桂子
- 4 産休および育休からの復職と不利益取扱い——コナデジタルエンタテインメント事件
（東京高判平成23・12・27）●長谷川珠子
- 5 待機派遣労働者の整理解雇——テクノフ・エンジニアリング事件
（横浜地判平成23・1・25）●紺屋博昭
- 6 会社執行役員と労災保険法上の労働者——国・船橋労基署長（マルカキカイ）事件
（東京地判平成23・5・19）●國武英生
- 7 定年後の継続雇用契約の成否と対象者の選定基準——津田電気計器事件
（大阪高判平成23・3・25）●小西康之
- 8 組合併存下における使用者の誠実交渉義務——NTT西日本事件（東京高判平成22・9・28）●名古屋道功

経済法 判例・審決の動き●泉水文雄

- 1 私的独占における排除行為——東日本電信電話事件（最二小判平成22・12・17）●武田邦宣
- 2 入札談合において基本合意への参加が否定された事例——大森工業事件
（東京高判平成23・6・24）●横田直和
- 3 燃油サーチャージカルテルと課徴金——西日本鉄道事件
（公取委審判審決・課徴金審決平成23・10・17）●佐藤吾郎
- 4 シェア配分カルテルと課徴金——ダクタイル鑄鉄管事件（東京高判平成23・10・28）●森平明彦
- 5 他の事業者を介した取引と課徴金の対象となる「当該商品……の売上額」——クボタ事件
（公取委課徴金審決平成23・3・9）●山部俊文
- 6 広告における価格表示の制限と拘束条件付取引——ジョンソン・エンド・ジョンソン事件
（公取委排除措置命令平成22・12・1）●長谷河亜希子
- 7 競争者との取引を行う者のリンク削除による取引妨害——ディー・エヌ・エー事件
（競争者排除措置命令平成23・6・9）●岸井大太郎
- 8 再販売価格の拘束の要件——ハマナカ毛糸事件（東京高判平成23・4・22）●伊永大輔
- 9 コンビニ本部の加盟店に対する拘束条件付取引による損害賠償請求が認められた事例
（福岡地判平成23・9・15）●中出孝典
- 10 競争避止義務違反の告知による取引妨害、差止請求権の要件の成立——ドライアイス仮処分事件
（東京地決平成23・3・30）●河谷清文

知的財産法 判例の動き●茶園成樹

- 1 特許権の存続期間の延長登録出願の拒絶理由と先行医薬品についての製造販売の承認
（最一小判平成23・4・28）●諏訪野 大
- 2 自動公衆送信の主体——まねきTV事件（最三小判平成23・1・18）●鳥並 良
- 3 放送番組等の複製の取得を可能にするサービスの提供者が複製の主体と解される場合
——ロクラクII事件（最一小判平成23・1・20）●高林 龍
- 4 私的録音補償金制度における製造業者の協力義務と特定機器該当性
（知財高判平成23・12・22）●駒田泰士
- 5 小売等役務商標の独占権の範囲（知財高判平成23・9・14）●今村哲也

国際法 判例の動き●兼原敦子

- 1 建造物侵入・窃盗と表現の自由（青森地判平成22・9・6）●戸田五郎
- 2 在留特別許可の判断（名古屋地判平成22・12・9）●永田高英
- 3 外国人の生活保護（福岡高判平成23・11・15）●西片聡哉
- 4 再審請求手続と自由権規約14条（広島地判平成23・3・23）●前田直子
- 5 生物多様性の権利性（横浜地判平成23・3・31）●西村智朗

国際私法 判例の動き●神前 禎

- 1 親権者を父に限るとするイラン・イスラム法の反公序性（東京家審平成22・7・15）●佐藤やよひ
- 2 独占的販売代理店契約の更新拒絶と不法行為の準拠法（東京地判平成22・1・29）●高杉 直
- 3 不正競争・著作権侵害を理由とする損害賠償請求の準拠法（東京地判平成23・3・2）●河野俊行
- 4 間接競争としての不法行為地管轄と客観的事実の証明
（東京地判平成22・4・15）●安達栄司
- 5 中国における仲裁判断のわが国における執行（大阪地決平成23・3・25）●中村達也